

## ドローン配送など提唱の4社を採択 日本郵便とサムライインキュベートが新事業創出支援

日本郵便と起業支援を手掛けるサムライインキュベート（東京）は11月16日、郵便や物流の分野で有望な事業の創出に取り組むベンチャー企業をサポートするプロジェクト「POST LOGITECH INNOVATION PROGRAM」の対象となる採択企業4社を選んだと発表した。各社はドローン（無人飛行機）の導入などを打ち出している。日本郵便とサムライインキュベートが今後3カ月程度を費やし、社外の企業幹部や専門家らの協力も得ながら

デアを募集。105社が応募した。採択した4社は▽Drone Future Aviation（DFA、東京）▽オプティマインド（名古屋）▽ecbo（東京）▽MAMORIO（同）。このうちDFAは郵便・物流の新たな配送手段としてドローンを活用する構想を発表。「空と陸の両面から検討を進めていく」とコメントしている。オプティマインドは最適化エンジンと機械学習を活用した配達経路の最適化などを図っていく考えを示している。

### 採択企業4社のロゴマーク



同プロジェクトは物流現場の人手不足やeコマース関連の荷物増加などに対応するため、2017年9～10月にかけて「これからの時代に合った郵便・物流を提供し、社会をより豊かに」との理念実現に貢献する事業のアイディアを募集。日本郵便とサムライインキュベートは事業化が有望なケースには企業への出資などを検討。併せて、採択企業以外にも革新的な問題解決につながる提案があった企業とは別途、事業化の可能性を採っていく構え。

（藤原）

## 3次元地図で長距離の完全自律飛行成功 KDDIが「ドローン物流」実現に意欲

KDDIは11月29日、異業種と幅広く手を組み、農業や測量など多様な分野でドローン（無人飛行機）導入を後押しする「スマートドローン構想」の進捗説明会を東京都内で開催した。新たに携帯電話の高速通信網と3次元地図を用いた完全自律飛行の実証実験に世界で初めて成功したと発表。同社の山本英執行役員常務は「長距離自律飛行が可能と分かったので、今後いろいろな実験を進めていきたい」と説明。物流へのドローン活用実現に強い意欲を示した。

実験は2017年11月、新潟県長岡市山古志で実施した。KDDIと地図



会場に展示されたドローンの機体（上）と「ドローンポート」

大手のゼンリン、ドローンの飛行管理システムなどを担うテラドローン（東京）の3社が共同開発した3次元地図を生かし、ドローン自体が安全な飛行高度を設定。機体開発を手掛けるプロドローン（名古屋）による自動着陸機能も備え、計画通り空からコイを養殖している池に薬剤を散布、全長約6・3キロメートルの自律飛行を無事果たした。機体の充電が可能な離着陸支援システム「ドローンポート」をルートの途中で利用、航続距離を伸ばした。

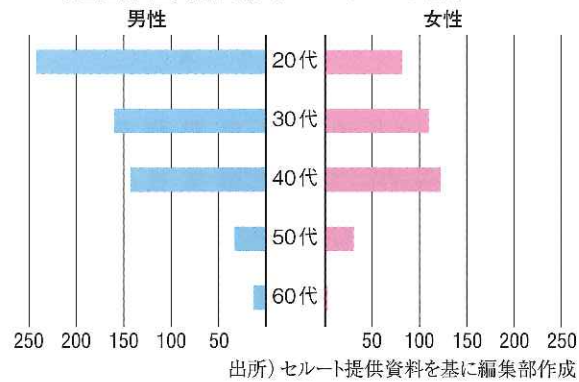
政府や業界団体などは18年をめどに、離島や中山間地域など人口が集中していないエリアでドローンの目視外飛行による荷物配送実

現を目指している。山本執行役員常務は実験成功を踏まえ、「少なくとも中山間地域ではかなりのことができる」と実感した。（18年の目標は）絶対行けると思う」と力説。実証実験を重ね、飛行の安全性確保や騒音低減な

## セルポート「DIAq」登録者が数百人規模で増加 松崎晋也本部長「不当な価格競争のリスク低い」

バイク便最大のセルポート（東京）が展開する配達クラウドソーシングアプリ「DIAq」（ダイヤク）は、2017年8月のリリース以降も順調に登録者数を伸ばしている。送り主、運送者ともに月平均300人規模で増加しており、特に主婦層では口コミによって広まっている傾向が強い。これまで道路事情の影響で到着時間に一部多少の遅れがあったものの、汚破損など品質に関するクレームやトラブルは発生しておらず滑り出しは順調のようだ。同サービスは17年10月時点で東京23区内に千人以上の運び手を確保し

### DIAq運送者 世代別人数（2017年10月時点）



出所）セルポート提供資料を基に編集部作成

た。この中には主婦、シニア、学生といった一般人登録者のほか、法人格を有した運送事業者や個人事業主のドライバーも含まれている。一方、送り主は個人・法人を合わせて500人の登録がある。登録アカウントベースで換算した需給バランスは荷物1…運送者2と、おおむね均衡が取れているといっている。

個人と比べて規模の大きい法人の存在が、ダンピングなど価格競争や相場変動のリスクとなる可能性について、エージェントアイ事業部デシリバリユール東日本営業本部の松崎晋也本部長は「登録運送者の多くは数時間の短い空き時間や移動時間を活用したついでに感覚で荷物を配達している。不当な値上げや極端な低価格が発生するリスクは極めて低い」と分析。その上で「運送登録者が増えることで送り主の利用選択肢が広まり、合理的で適正な市場価格が形成される」との見方を示した。

田村友里DIAqプロジェクトカスタマー担当は「アプリには利用者のレビューを随時反映・公開しており、品質と価格妥当性を客観的に担保できる仕組みを盛り込んでいる」と指摘。日本人の真面目・勤勉・丁寧・思いやりといった気質にも着目して設計されたサービスであることがうかがえる。

（鳥羽）

## 「3年後は世界で目視外飛行が当たり前」

説明会では、山本執行役員常務が進む役割を、ドローン関連事業を展開する各社幹部によるパネルディスカッションを行った。ゼンリンの藤沢秀幸



「スマートドローン構想」の進捗状況を説明するKDDIの山本英執行役員常務

どの課題を着実に克服、住民らの理解を得ていく姿勢を強調した。KDDIは併せて、民間の気象予測最大手ウエザーニューズと業務提携したことを明らかにした。ドローン向け気象予測情報の提供、携帯基地局に設けた独自の気象観測システム「ソラテナ」活用などで協力し、ドローンの飛行に大きな影響を及ぼす気象情報をより正確に把握できるよう努める。



パネルディスカッションに臨む（左から）山本、藤沢、菅木、徳重、石橋の各氏

用には自律飛行が絶対に必要」と語り、ドローンポート普及加速の必要性を指摘。プロドローン下の菅木紀代一副社長は「例えばコースの下に緊急着陸場みたいなものがあり、万が一機体の調子が悪くなったらそこに降りられるようにするのが非常に大事」と語った。

テラドローンの徳重徹社長は「グローバルで見ると少なくとも3年後には地方エリアでドローンの目視外飛行は当たり前になるのではないかと」と展望。ウエザーニューズの石橋博執行役員は「ドローンを使えば気象情報を取得し、その情報をまたドローンに返していくことができればかなり面白くなる」と語った。

（本文・藤原 写真・中島）